

個人質問(9月19日) 田口一登議員

**総合計画
2018**

リニア関連開発よりも暮らし・福祉優先に

田口一登議員は、総合計画2018の策定について質問。

福祉は自立・自助で

総合計画は、「長期的展望に立ったまちづくり」の重点戦略の一つとして、リニア中央新幹線の開業を前提に、名古屋駅周辺の大規模な開発を進める方向を打ち出しています。一方で、福祉は、「助け合い」という美名のもとに、自立・自助を強いる方向性が、重点戦略から透けて見えます。

1000mタワーで活性化？

田口議員は「十数年先の名古屋が、名古屋駅前には超高層ビルが林立し、活気にあふれる一方で、高齢者が買い物にも困り、市営住宅など市の施設は廃れてみすばらしい姿をさらす——こないびつな名古屋のまちづくり

でいいの。市内のどこに住んでいても、安心して快適に暮らせるまちづくりこそめざすべきではないか」と質しました。河村市長は、「1000mタワーで儲けることができる。それが福祉に影響する。どえりゃあええこと」と答弁。



総合計画にもない構想

しかし、1000mタワーなどは、総合計画には掲げられていません。9月議会に総合計画を提案する端から、総合計画に掲げていない構想の実現を市職員に求めているのが河村市長です。田口議員は「市の事務を管理し執行する市長としていかなるものか。職員も混乱する」と指摘し、リニア関連開発よりも、市民の暮らし・福祉・子育て優先の総合計画へと転換するよう求めました。

子ども・子育て支援「新制度」の問題点を指摘

公立保育所の認定こども園への移行は「様々な課題がある」

田口議員は「子ども・子育て支援新制度への移行にあたっては、現行の保育水準を維持し、拡充するという観点が必要」という観点から質問しました。

こども園への移行を押し付ける政府

政府は幼稚園、保育所から幼保連携型認定こども園への移行を推奨していますが、名古屋市内で移行を希望、検討しているところは、民間保育所で20か所、私立幼稚園で4か所にとどまっています。市のニーズ調査では、3歳未満の子どもを持つ保護者は、保育所の利用希望が50%にのぼる一方で、認定こども園は3.5%、家庭保育室は1.3%にすぎず、保育所への入所希望がきわめて高くなっています。

移行のメリットは何もない

保育所から幼保連携型認定こども園に移行する際には、3歳以上の保育の必要がない子ども（1号認定子ども）の定員枠をもうけなくてもよいとされています。幼稚園が需要をほぼ満たしており、保育所が幼稚園児を受け入れる必要性はなく、政府が喧伝する幼保連携型認定こども園のメリットはもたらされません。田口議員は「保育所の認定こども園への移行は、児童福祉法24条1項の位

置づけをはずすことによって、市の保育実施責任を後退させるだけ。公立保育所は幼保連携型認定こども園に移行すべきではない」と指摘しました。子ども青少年局長は、「移行にあたっては、保育士資格と幼稚園教諭免許の

両方を保有した教育公務員となる保育教諭の配置や園舎・園庭の面積基準の充足などの様々な課題があることから、制度全体の実施状況も踏まえながら、総合的に検討する」と答弁しました。

保育料の据え置き、民間社会福祉施設運営費補給金制度の堅持を要求

そのほか、「保育水準を維持するために、民間社会福祉施設運営費補給金制度は堅持すべき」「保育料は据え置きを」と要求し、局長は「制度の果たしている役割も認識しており検討する」「協議会の意見具申は現状維持であったことを踏まえ、予算編成で検討」と答えました。

